

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 松並重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 松並重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	52,893	48,378	78,313
経常利益又は経常損失 () (百万円)	403	266	2,009
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	804	317	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	926	35	1,219
純資産額 (百万円)	16,132	16,041	16,423
総資産額 (百万円)	45,969	51,515	53,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 (円)	36.95	14.55	83.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.25	30.45	29.90

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.18	0.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子デバイス・コンポーネント事業)

平成28年4月1日付で当社の同事業を会社分割(簡易新設分割)し、新たに設立した八洲電子ソリューションズ(株)に承継いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社並びに非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や円安の影響により企業業績が改善の傾向にあり、緩やかな回復基調にあります。新興国を中心とした海外経済の減速懸念は残っており、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループは、第14次中期経営計画の第一の重点施策である「ソリューション・エンジニアリング力の強化」により、付加価値の高いビジネスに注力し収益力の強化を目指しております。

さらに、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」に積極的に取り組み、事業基盤の更なる強化を推進しております。

また、平成28年9月に本社新社屋が完成し、新しいクリエイティブオフィスによる「ワークスタイルの変革」や「業務系部門の生産性の向上」により、企業体質の強化にも全社一丸となって取り組んでおります。

今年度の当社グループ事業の傾向として、特に売上高が第4四半期に集中するため、当第3四半期連結累計期間の売上高は483億78百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業損失は3億77百万円(前年同四半期は3億7百万円の利益)、経常損失は2億66百万円(前年同四半期は4億3百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億17百万円(前年同四半期は8億4百万円の利益)となりました。

しかしながら、当社グループの重要な経営指標である受注高及び受注残は計画どおり推移しておりますので、平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プラント事業

鉄鋼分野では、生産設備の効率改善や省エネ改善案件等により、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、中国・四国地方向け大型設備更新や修繕等があったものの、市場全体の落ち込みにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は109億61百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は5億20百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

産業システム事業

産業機械分野では、工作機械メーカーやセットメーカーからの継続的注文製品の受注、中小規模工事案件の順調な取込み、リニューアル需要の継続により売上高は好調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新及び入退出管理システムの新規導入が順調に進み、売上高は堅調に推移しました。

流通分野では、前年度にあった大手店舗のLED照明需要が一巡したため、ディスカウントストア及びスーパーマーケット向け空調改修工事を取込んだものの、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は183億16百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は7億74百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道会社向け新造車両及び変電、設備更新案件等の増加により、売上高は好調に推移しました。

公共分野では、老朽化に伴う設備更新・定期点検整備案件等が増加したものの、受注代理の案件が多く、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は67億33百万円(前年同四半期比8.6%増)となりましたが、受注代理手数料の減少もあり営業損失は1億54百万円(前年同四半期は42百万円の利益)となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場に於ける産業機器分野では、半導体製造装置など一部の業界で復調傾向が見られ、ソフト・EMS受託の延期及び計画の見直しがあったものの、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、顧客生産が下期に偏重になったことにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は123億66百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業利益は82百万円(前年同四半期比29.3%減)となりました。

なお、上記いずれのセグメントにおいても、受注高及び受注残は、計画どおり推移しており、また、特にプラント事業、産業システム事業においては、昨年度を上回る利益を確保することを見込んでおりますので、平成29年3月通期の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は515億15百万円で、前連結会計年度末に比べ21億31百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(23億46百万円から30億1百万円へ6億54百万円増)、商品(32億45百万円から46億27百万円へ13億82百万円増)、未収入金(41億50百万円から49億97百万円へ8億47百万円増)、本社ビル竣工により有形固定資産(20億51百万円から45億12百万円へ24億60百万円増)が増加した一方、現金及び預金(106億99百万円から94億48百万円へ12億51百万円減)、受取手形及び売掛金(266億8百万円から195億98百万円へ70億10百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は354億74百万円で、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少しております。主な要因は、未払金(57億58百万円から64億60百万円へ7億2百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(230億55百万円から214億52百万円へ16億2百万円減)、短期借入金(7億20百万円から2億15百万円へ5億5百万円減)、引当金(7億92百万円から2億4百万円へ5億88百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は160億41百万円で、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金(141億78百万円から135億35百万円へ6億43百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました新本社ビルの新設については、計画どおり平成28年9月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	9,448
受取手形及び売掛金	26,608	19,598
電子記録債権	2,346	3,001
有価証券	526	100
商品	3,245	4,627
原材料	29	26
未成工事支出金	102	234
仕掛品	165	226
未収入金	1 4,150	1 4,997
繰延税金資産	345	439
その他	74	1,322
貸倒引当金	16	2
流動資産合計	48,278	44,019
固定資産		
有形固定資産	2,051	4,512
無形固定資産	577	322
投資その他の資産		
その他	2,758	2,679
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	2,739	2,661
固定資産合計	5,369	7,496
資産合計	53,647	51,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,055	21,452
短期借入金	720	215
未払金	1 5,758	1 6,460
未払法人税等	398	34
引当金	792	204
その他	1,619	2,736
流動負債合計	32,344	31,103
固定負債		
長期借入金	1,850	1,560
繰延税金負債	49	62
退職給付に係る負債	2,819	2,578
資産除去債務	16	39
その他	144	129
固定負債合計	4,879	4,370
負債合計	37,223	35,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,178	13,535
自己株式	0	0
株主資本合計	16,800	16,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	380
退職給付に係る調整累計額	1,019	849
その他の包括利益累計額合計	760	468
非支配株主持分	383	353
純資産合計	16,423	16,041
負債純資産合計	53,647	51,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,893	48,378
売上原価	45,687	41,637
売上総利益	7,206	6,741
販売費及び一般管理費	6,899	7,118
営業利益又は営業損失()	307	377
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	25	26
不動産賃貸料	18	18
業務受託料	29	27
その他	46	57
営業外収益合計	124	133
営業外費用		
支払利息	1	2
売上債権売却損	6	2
不動産賃貸原価	14	14
その他	5	3
営業外費用合計	28	22
経常利益又は経常損失()	403	266
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	651	-
会員権売却益	0	2
保険解約返戻金	0	1
特別利益合計	651	4
特別損失		
建物解体費用	-	28
創立記念関連費用	-	52
関係会社株式評価損	17	9
固定資産売却損	-	0
減損損失	0	0
その他	5	6
特別損失合計	23	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,031	359
法人税、住民税及び事業税	93	38
法人税等調整額	92	75
法人税等合計	186	36
四半期純利益又は四半期純損失()	845	322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	40	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	804	317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	845	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	117
退職給付に係る調整額	78	169
その他の包括利益合計	80	287
四半期包括利益	926	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	24
非支配株主に係る四半期包括利益	41	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立した八洲電子ソリューションズ㈱を連結範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
未収入金	4,006百万円	4,968百万円
未払金	5,185百万円	5,934百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	288百万円	367百万円
のれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,936	19,005	6,201	15,749	52,893	-	52,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	175	-	-	181	181	-
計	11,942	19,181	6,201	15,749	53,074	181	52,893
セグメント利益	610	858	42	116	1,628	1,321	307

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業システム事業」セグメントにおいて、カミヤ電機株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては651百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,961	18,316	6,733	12,366	48,378	-	48,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	272	-	1	275	275	-
計	10,963	18,588	6,733	12,368	48,653	275	48,378
セグメント利益又は 損失（ ）	520	774	154	82	1,223	1,600	377

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プラント事業」のセグメント利益が4百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が9百万円増加し、「社会インフラ事業」のセグメント損失が5百万円減少し、「調整額」のセグメント損失が5百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	36.95円	14.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (百万円)	804	317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (百万円)	804	317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。